

債券指数の算出メソドロジー

2024 年 4 月

この資料は翻訳版です。原文（英語版）と内容の相違がある場合は英語版の内容をご参照下さい。英語版は www.spglobal.com/spdji/ よりご覧いただけます。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス：指数メソドロジー

目次

はじめに	2
ハイライト	2
様々な種類の指数	2
指数の計算	3
日々の指数価値	3
日々の指数リターン	3
トータル・リターン	4
金利リターン	4
価格リターン	5
価格リターン（ローン）	5
ヘッジなしのリターン	6
ヘッジ・リターン	6
ヘッジ・サイズ	6
時価総額	7
追加ウェイト係数	7
ウェイト	8
インフレ連動証券の最終利回り調整	8
ヘッジ調整後利回り	8
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのお問い合わせ先	9
顧客サービス	9
S&P Dow Jones Indices 免責事項	10
パフォーマンスに関する情報開示/バックテストされたデータ	10
知的財産権/免責条項	11
ESG 指数の免責事項	13

はじめに

ハイライト

本資料では、債券指数の算出方法について説明しており、この指数がどのように算出され、クーポンの支払いがどのように処理され、指数の調整がどのように行われるかなどについて詳述しています。実際には、コンピュータがほぼ全ての指数計算を行い、その際に様々なプログラムや、アルゴリズム、ルーティンが活用されますが、基本的な計算方法は極めて単純であると言えます。各指数の詳細については、www.spglobal.com/spdji/に掲載されている指数のメソドロジー資料を参照ください。

様々な種類の指数

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの債券指数の大半は時価総額加重指数であり、指数における各債券のウェイトは各債券の時価総額に比例しています。一部の指数では組入上限を設け、各指数証券に対して目標ウェイトを定めている場合があります。この上限ルールに従うため、追加ウェイト係数（AWF）を使用して指数証券の時価総額を調整します。

指数の計算

日々の指数価値

指数価値は毎日計算されます。以下のように、前日の指数リターンに当日の指数リターンを乗じます。

$$TRIV_t = TRIV_{t-1} * (1 + IndexTR_t) \quad (1)$$

$$PRIV_t = PRIV_{t-1} * (1 + IndexPR_t) \quad (2)$$

$$IRIV_t = IRIV_{t-1} * (1 + IndexIR_t) \quad (3)$$

ここで：

$$TRIV_t = t \text{ 日におけるトータル・リターン指数価値}$$

$$PRIV_t = t \text{ 日における価格リターン指数価値}$$

$$IRIV_t = t \text{ 日における金利リターン指数価値}$$

$$IndexTR_t = t \text{ 日における指数のトータル・リターン}$$

$$IndexPR_t = t \text{ 日における指数の価格リターン}$$

$$IndexIR_t = t \text{ 日における指数の金利リターン}$$

日々の指数リターン

個別証券のリターンを合計することで、指数のリターンを計算します。具体的には、特定の日における指数のトータル・リターン、金利リターン、価格リターンは、指数を構成する証券のリターンの加重平均に等しくなります。各指数証券のリターンのウェイトは、計算日の前の取引日時点における指数内のその証券の相対ウェイト（元本の期限前償還などについて調整を行った後のウェイト）に等しくなります。各現物証券では、指数の通貨に関連した外国為替リターンが価格リターンとなり、金利リターンはゼロとなります。計算式は以下のようになります：

$$IndexTR_t = \sum_i SecurityWeight_{i,t-1} * tr_{i,t} \quad (4)$$

$$IndexPR_t = \sum_i SecurityWeight_{i,t-1} * pr_{i,t} \quad (5)$$

$$IndexIR_t = \sum_i SecurityWeight_{i,t-1} * ir_{i,t} \quad (6)$$

ここで：

$$IndexTR_t = t \text{ 日における指数のトータル・リターン}$$

$$IndexPR_t = t \text{ 日における指数の価格リターン}$$

$$IndexIR_t = t \text{ 日における指数の金利リターン}$$

$$tr_{i,t} = t (ir_{i,t} + pr_{i,t}) \text{ 日における指数証券 } i \text{ のトータル・リターン}$$

$$pr_{i,t} = t \text{ 日における指数証券 } i \text{ の価格リターン}$$

$$ir_{i,t} = t \text{ 日における指数証券 } i \text{ の金利リターン}$$

$SecurityWeight_{i,t-1}$ = t-1日の取引終了時における指数証券*i*の調整後時価総額ウェイト

トータル・リターン

t日における個別指数証券のトータル・リターン (TR) は、t日における市場価格リターン、金利リターンと為替リターンの和となります。

$$TR_t = IR_t + PR_t \quad (7)$$

ここで：

IR_t = t日における金利リターン

PR_t = t日における価格リターン

価格リターンは、証券の市場価格の変化から生じるリターンを表します。金利リターン（またはクーポン・リターン）には、証券の利子から生じるリターンが含まれます。ゼロクーポン債の場合、金利リターンによる価格の増加は価格リターンとして計上されます

金利リターン

t日における個別指数証券の金利リターンの計算式は以下の通りです：

$$IR_t = (A_t - A_{t-1} + Cpn_t) / DirtyPrice_{t-1} \quad (8)$$

ここで：

IR_t = t日における証券の日々の金利リターン

A_t = t日までに発生した（t日を含む）経過利子

$DirtyPrice_{t-1}$ = t-1日における証券の利含み価格¹

Cpn_t = t日におけるクーポンの支払い

* 指数証券はクーポン権利落取引つきの場合に、クーポンは権利落ち日に指数リターンに計算され、デフォルトの債券は利子がついていません。

金利リターン（ローン）

次の計算式では、PARは(AWF*PAR)として扱われます。t日における個別指数ローンの金利リターンの計算式は以下の通りです：

$$IR_t = \frac{(PAR_t * R_t) / 360}{MV_{Beg}} \quad (9)$$

ここで：

IR_t = t日における金利リターン

PAR_t = 週次の最終リバランス時点の指数ローンの額面（t日まで（t日を含む）の元本の期限前償還などを調整した額面）

¹ 証券の利含み価格とは、市場価格と、その証券に発生した金利（まだ投資家に支払われていない金利）を合計したものです。クリーン価格とは、経過利子を除いた市場価格です。

R_t = t日における金利

MV_{Beg} = t日の開始時点における時価総額

指数の金利

指数の金利は、LIBOR/SOFR/EURIBOR/SONIA に対する加重平均スプレッドにより決定されます。

価格リターン

t日における指数証券の価格リターンの計算式は以下の通りです：

$$PR_t = (CleanPrice_t - CleanPrice_{t-1} - FX\ return) / DirtyPrice_{t-1} \quad (10)$$

ここで：

PR_t = t日における証券の価格リターン

$CleanPrice_t$ = t日における証券の市場価格（経過利子を除く）

$DirtyPrice_{t-1}$ = t-1日における証券の市場価格（経過利子を含む）

価格リターン（ローン）

t日における指数ローンの価格リターンの計算式は以下の通りです：

$$PR_t = \frac{PAR_t * \left(\frac{P_t - P_{t-1}}{100} \right) + Prin_t * \frac{RP - P_{t-1}}{100}}{MV_{Beg}} \quad (11)$$

ここで：

PR_t = t日における価格リターン

PAR_t = 週次の最終リバランス時点の指数ローンの額面（t日まで（t日を含む）の元本の期限前償還などを調整した額面）

P_t = t日におけるローン価格

P_{t-1} = t日の前日におけるローン価格

$Prin_t$ = t日における元本の期限前返済など

MV_{Beg} = t日の開始時点における時価総額

RP = 償還価格

ここで留意すべきことは、価格リターン(11)自体の計算式には2つの要素があることです。分子の最初の項（分子の左側の項）は価格の変化による未実現リターンを示している一方で、二番目の項（右側の項）は償還価格（額面とは異なる可能性がある）で元本の期限前返済を受け取ることによる実現リターンを示しています（これは現在の終値とは異なる）。

ヘッジなしのリターン

ヘッジなしのトータル・リターンは、原証券の現地通貨建てリターンを指数通貨に換算した場合のリターンを表します。ヘッジなしの証券の日々のリターンの計算式は、現地通貨建てリターンと外国為替部分のリターンから構成されています。

$$TR_{UH,t} = (1 + R_{L,t}) * \left(1 + \frac{FX_t - FX_{t-1}}{FX_{t-1}}\right) - 1 \quad (12)$$

ここで：

- $TR_{UH,t}$ = t 日におけるヘッジなしのトータル・リターン
- $R_{L,t}$ = t 日における現地通貨建てのトータル・リターン
- FX_t = t 日における外国為替スポット・レート
- FX_{t-1} = $t-1$ 日における外国為替スポット・レート

ヘッジ・リターン

トータル・ヘッジ・リターンは、1ヶ月先渡為替取引を通じて為替リスクをヘッジすることによるリターンを測定します。指数のヘッジ・リターンの計算式は以下の通りです。

$$HedgedMTD_t = H_t + H_t * \left(\frac{S_0}{F_{0,30}} - \frac{S_t}{F_{t,30-t}}\right) + (1 + BaseMTD_t - H_t) * \frac{S_0}{S_t} \quad (13)$$

$$TR_{H,t} = \left(\frac{HedgedMTD_t}{HedgedMTD_{t-1}}\right) - 1 \quad (14)$$

ここで：

- $TR_{H,t}$ = t 日におけるトータル・ヘッジ・リターン
- $HedgedMTD_t$ = t 日における月初来のヘッジ・リターン
- $BaseMTD_t$ = t 日における現地通貨建て指数の月初来のリターン
- S_t = t 日における外国為替スポット・レート
- $F_{0,30}$ = リバランス日 0 (先渡取引において残存期間が 30 日となる日) の先渡レート (日数計
算は 30/360 日方式を前提とする)
- $F_{t,30-t}$ = t 日 (先渡取引において残存期間が 30 日となる日) における 補間先渡レート
- H_t = t 日におけるヘッジのサイズ

ヘッジ・サイズ

ヘッジのサイズは、リバランス日の予測指数における指数加重利回りを用いることにより決定されます。その利回りが年間リターンの代わりであると仮定すると、月次のヘッジのサイズは、現地通貨建て指数の月次リターンの予測となります。 t 日における月初来 (MTD) の計算のために用いられるヘッジのサイズは H_t で示されます。

$$HedgeSize = 1 + \left(\frac{yield}{2}\right)^{1/6} \quad (15)$$

$$H_t = HedgeSize^{t/30} \quad (16)$$

時価総額

t日の取引終了時点において指数で表される証券の時価総額は、次の通り計算されます。

$$MV_t = PAR_t * \frac{(P_t + AI_t)}{100} * FX_t \quad (17)$$

調整後時価総額は次のように適用されます

$$AMV_t = AWF * MV_t \quad (18)$$

ここで：

MV_t	= t日における指数証券の時価総額
AMV_t	= t日における指数証券の修正後時価総額
PAR_t	= 最終リバランス日時点における指数証券の額面 (t日まで (t日を含む) の元本の期限前償還などを調整した額面)
P_t	= t日における指数証券のクリーン価格 (経過利子を含まない債券の価格)
AI_t^2	= 指数証券の経過利子 (t日まで (t日を含む) の経過利子)
FX_t	= t日において対象通貨に換算するために用いられる為替レート
AWF	= 追加ウェイト係数

評価日が取引日でない場合、時価総額は直近の取引日時点の価格と、評価日までの経過利子の合計額に基づきます。経過利子はキャッシュが支払われた日に、クーポンのキャッシュ・バリューとなります。

追加ウェイト係数

追加ウェイト係数 (AWF) は、指数証券の当初の時価総額を調整するために用いられます。AWF はリバランス参照日に計算され、リバランス有効日に実行されます。AWF は次のリバランスまで変わりませ。

全ての時価総額加重指数の AWF は 1 に等しくなります。ターゲット加重指数の AWF は次のように計算されます。

$$AWF_i = TW_i * \frac{\sum_1^N MV_i}{MV_i} \quad (19)$$

ここで：

AWF_i	= 指数証券 i の追加ウェイト係数
TW_i	= 指数証券 i のターゲット・ウェイト
MV_i	= 原指数における指数証券 i の時価総額
$\sum_1^N MV_i$	= 原指数における全ての証券 (1 から N までの証券) の時価総額合計

均等加重指数では、 $TW = 1/N$ であり、ここで N は指数に含まれる証券の数です。

² ローンに関して、AI_t は 360 日「ベースで計算されます。ローンが指数に採用された後、90 日ごとに経過利子はゼロに減じられません。

ウェイト

指数証券 i の相対ウェイトはその証券の調整後時価総額と定義され、指数ポートフォリオにおける全ての証券の調整後時価総額合計に占める割合として示されます。

$$weight_i = \frac{AMV_i}{\sum_i AMV_i} \quad (20)$$

インフレ連動証券の最終利回り調整³

最終利回り調整を計算するためには、債券の将来キャッシュ・フローに対するインフレ率を予想する必要があります。この予想インフレ率は将来のインフレ率の近似値であり、次の計算式を用いて計算されます。

$$\text{予想インフレ率}_t = 100 * \left(\frac{CPI_t}{CPI_{t-1\text{year}}} - 1 \right) \quad (21)$$

ここで：

CPI_t = t 日における国の参照 CPI は、月のスタート時点で入手可能な直近の 2 つの CPI 水準の線形補間を用いて計算されます。

$CPI_{t-1\text{year}}$ = 評価日 t の 1 年前時点の国の参照 CPI であり、 CPI_t と同じ線形補間を用いて計算されます。

予想インフレ率や、現在の指数比率、名目キャッシュ・フローを使用することで、インフレを加味した予想キャッシュ・フローを計算し、これを名目利回りの計算に使用します。

ヘッジ調整後利回り

ヘッジ調整後利回りは、先渡市場における外国為替エクスポージャーのヘッジ・コストを考慮した後の指数の利回りを表します。各リバランス時に、予測指数利回りを用いて計算される予想時価総額が先渡レートを用いてヘッジされます。ヘッジ調整後利回りでは、先渡レートのプレミアムまたはディスカウントが考慮され、それは、将来時価総額を計算するために用いられる利回りに適用されます。計算式は以下の通りです。

$$\text{ヘッジ調整後利回り}_i = \text{Yield}_{i,t} + \left(\frac{FF_{0,30}}{FX_t} - 1 \right) * 12 \quad (22)$$

ここで：

$\text{Yield}_{i,t}$ = リバランス日の予測ユニバースにおける指数加重利回り

$FF_{0,30}$ = 最終リバランス日 0 (先渡取引において残存期間が 30 日となる日) の先渡レート (日数計算は 30/360 日方式を前提とする)

FX_t = t 日における外国為替スポット・レート

³ 名目利回りは、インフレインデックス連動証券のみに適用されます。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのお問い合わせ先

顧客サービス

index_services@spglobal.com

S&P Dow Jones Indices 免責事項

パフォーマンスに関する情報開示/バックテストされたデータ

S&P Dow Jones Indicesは、透明性を提供することにより顧客を支援するために、様々な日付を定義しています。初回評価日は、所定の指数の（現実またはバックテストの）計算値が存在する最初の日です。基準日とは、所定の指数が計算のために固定値で設定されている日付を指します。ローンチ日とは、所定の指数の価値が最初に現実と見なされる日付を指します。指数のローンチ日より前の任意の日付または期間に提供された指数値は、バックテストされたものと見なされます。S&P Dow Jones Indicesでは、ローンチ日につき、例えばS&P Dow Jones Indicesの公開ウェブサイトまたは外部当事者に対するそのデータフィードを介して、指数の価値が一般公表されたことが知られる日付と定義しています。2013年5月31日より前に導入されたDow Jonesブランドの指数については、ローンチ日（2013年5月31日より前は「導入日」と呼ばれていた）は、指数の一般公表日より前には認められていた可能性があるものの、指数メソドロジーに対するそれ以上の変更が認められなくなった日に設定されています。

指数のリバランスの方法とタイミング、追加及び削除の基準、ならびに全ての指数計算など、指数の詳細については、当該指数のメソドロジーを参照してください。

指数のローンチ日より前に提示された情報は全て、仮説に基づく（バックテストされた）ものであって、実際のパフォーマンスではありません。バックテスト計算は、指数のローンチ日に有効だったメソドロジーと同じ方法に基づいています。ただし、市場が異常を示した期間など、全体的な最新市場環境を反映していない期間を対象に、バックテストされた履歴を作成する場合には、十分に大きな同じ性質の証券を把握するために、指数メソドロジールールを緩和してもかまいません。それにより、その指数で測定することを意図した対象市場、またはその指数で把握することを意図した戦略のシミュレーションを行うことができます。例えば、市場時価総額と流動性の限界を引き下げることができます。さらに、S&P 暗号通貨指数のバックテスト・データに関しては、フォーク（ブロックチェーンの分岐）の影響が考慮されていません。S&P 暗号通貨トップ5イコール・ウェイト指数及びS&P 暗号通貨トップ10イコール・ウェイト指数については、メソドロジーのカストディ要素が考慮されておらず、バックテストの過去履歴は、ローンチ日時点においてカストディ要素の要件を満たす指数構成銘柄に基づいています。また、指数管理の決定を正確に複製することは困難であるため、バックテストされたパフォーマンスにおけるコーポレート・アクションの取り扱い、実在する指数に対するコーポレート・アクションの取り扱いと異なる場合があります。バックテストされたパフォーマンスは、指数のメソドロジーに加えて、事後的な情報やパフォーマンスによる影響を与えた可能性がある要因についての知識に基づく構成銘柄の選定を反映したものであり、結果に影響を及ぼしうる全ての財務リスクを考慮したものではなく、生存者バイアス/先読みバイアスが含まれていると見なすことも可能です。実際のリターンは、バックテストされたリターンとは大きく異なり、これよりも少ないものとなる場合があります。過去のパフォーマンスは将来の成績を示唆または保証するものではありません。

一般にS&P DJIでは、バックテストされた指数データを作成する際に、構成銘柄の実際の過去データ（過去の株価、時価総額、及び企業活動に関するデータ等）を使用します。ESG投資はまだ開発の初期段階にあるため、S&P DJIのESG指数を作成するために使用される一部のデータポイントは、過去のデータをバックテストしたい対象期間全体にわたり入手できない場合があります。データの利用可能性に関するこの問題は、他の指数にも当てはまります。対象となる全ての過去の期間に対して実際のデータが入手できない場合、S&P DJIでは、ESGデータの「バックワード・データ・アサンプション」（または、引き戻し）と呼ばれるプロセスを通じて、バックテストされた過去のパフォーマンスを算定する場合があります。「バックワード・データ・アサンプション」とは、当該指数の構成銘柄につき、指数のパフォーマンスを算定するために用いる過去のデータ全てに、入手可能な実際のデータポイントのうち最も過去のものを適用するプロセスを指します。例えばバックワード・データ・アサンプションでは、その前提として、特定の業務活動（「製品関与」と呼ぶ場合もある）を現在行っていない企業は過去においてもかかる

業務活動を行ったことがないと想定し、同様に、現在特定の業務活動を行っている企業は過去においてもかかる活動を行っていたと想定します。バックワード・データ・アサンプションは、実際のデータのみを使用する場合よりも長期にわたる過去の期間を対象として、仮説的なバックテストを可能にするものです。「バックワード・データ・アサンプション」について詳しく知りたい場合は、FAQをご覧ください。バックテストされた過去のパフォーマンスにつき、バックワード・データ・アサンプションを採用している指数では、そのメソドロジー及びファクトシートにおいてその旨を明記します。かかるメソドロジーには、遡及的にデータが適用された箇所における具体的なデータポイント及び当該の時期を示す表が記載された別紙が含まれます。

表示される指数の収益率は、投資資産/証券の実際の取引結果を表しません。S&P Dow Jones Indicesは、指数を維持し、提示または議論された指数のレベルとパフォーマンスを算出しますが、実際の資産を管理してはいません。指数の収益率は、指数のパフォーマンスを追跡するよう意図された、指数または投資ファンドの基礎となる、投資家が証券を購入するために支払う販売手数料や料金の支払いを反映していません。これらの料金や手数料が課されることで、証券/ファンドの実際及びバックテストのパフォーマンスは、提示される指数パフォーマンスよりも低くなる可能性があります。簡単な例としては、10万米ドルの投資に指数が12ヶ月間に10%の収益率（つまり1万米ドル）を上げ、投資に経過利息を加えた金額に1.5%の実際の資産ベースの手数料（つまり1,650米ドル）が課されると、1年間の純収益率は8.35%（つまり8,350米ドル）になります。3年間にわたり、年10%の収益率で、年末に年1.5%の手数料を徴収されると想定すると、結果的に累積総収益率は33.10%、合計手数料は5,375米ドル、及び累積純収益率は27.2%（つまり2万7,200米ドル）になります。

知的財産権/免責条項

© 2024 S&P Dow Jones Indices. 無断複写・転載を禁じます。S&P、S&P 500、SPX、SPY、The 500、US 500、US 30、S&P 100、S&P COMPOSITE 1500、S&P 400、S&P MIDCAP 400、S&P 600、S&P SMALLCAP 600、S&P GIVI、GLOBAL TITANS、DIVIDEND ARISTOCRATS、Select Sector、S&P MAESTRO、S&P PRISM、S&P STRIDE、GICS、SPIVA、SPDR、INDEXOLOGY、iTraxx、iBoxx、ABX、ADBI、CDX、CMBX、MBX、MCDX、PRIMEX、HHPI、及び SOVX は、S&P Global, Inc. (以下、「S&P Global」という) またはその関係会社の登録商標です。DOW JONES、DJIA、THE DOW、及び DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の商標です。これらの商標は、その他と一緒に S&P Dow Jones Indices LLC にライセンス供与されています。再配布または複製は、全部か一部かを問わず、S&P Dow Jones Indices LLC の書面による許可がない限り禁止されています。本文書は、S&P DJI が必要なライセンスを持たない法域でサービスを提供するものではありません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、S&P DJI が提供する全ての情報は個人とは無関係なものであり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整されたものではありません。S&P DJI は、第三者にその指数をライセンス供与すること、及びカスタム計算サービスを提供することに関連して報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表す資産クラスへのエクスポージャーは、その指数に基づく投資可能な商品を通して利用できる場合があります。S&P DJI は、第三者が提供する、また指数のパフォーマンスに基づく投資収益を提供しようとするいかなる投資ファンドまたはその他の投資手段についても、スポンサー、保証、販売、販売促進または管理を行いません。S&P DJI は、指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供することを保証しません。S&P DJI は投資顧問会社、商品投資顧問業者、受託者、「プロモーター」(1940年投資会社法(改訂)において定義されている)、または「エキスパート」(合衆国法典第15編第77条(15 U.S.C. § 77k)内に列挙されている)ではなく、また S&P DJI はかかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資の妥当性に関して一切表明することはありません。かかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資決定は、本文書に記載される意見に頼って行われるべきではありません。S&P DJI は税金の顧問会社ではありません。指数に証券が含まれることは、S&P DJI がかかる証券、コモディティ、暗号通貨、またはその他の資産の売り、買い、またはホルドの推奨を意味するものではなく、投資または取引のアドバイスとして見なしてはなりません。

これらの資料は、一般的に公衆が利用可能な信頼できると確信される情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されています。これらの資料に記載される内容(指数データ、格付け、信用関連の分析やデータ、リサーチ、評価、モデル、ソフトウェアやその他のアプリケーションまたはそれからのアウトプット)またはそのいかなる部分

(「内容」)も、S&P DJIIによる事前の書面による承認なく、いかなる形式やいかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、複製または配布、もしくはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容は、違法または未許可の目的で使用してはなりません。S&P DJI及びその第三者データプロバイダーならびにライセンサー(総称して「S&P Dow Jones Indices当事者」)は、内容の正確性、完全性、適時性または利用可能性について保証しません。S&P Dow Jones Indices当事者は、理由に関係なく、内容の利用から得られた結果について、いかなる過誤または遺漏に対しても責任を負いません。内容は、「現状有姿」で提供されています。S&P DOW JONES INDICES当事者は、商品性または特定目的や利用への適合性、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、もしくは内容がいかなるソフトウェアやハードウェア構成によっても動作することを含むがこれに限定されない、あらゆる明示または黙示の保証も否認します。S&P Dow Jones Indices当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連する、いかなる直接的、間接的、付随的、懲罰的、補償的、懲戒的、特別または派生的な損害、費用、経費、法的費用、または損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含むがそれに限定されない)、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

信用関連の情報、及び格付け、リサーチ及び評価を含むその他の分析は、一般に、ライセンサー及び/またはS&P Global Market IntelligenceといったS&P Globalのその他の部門を含むがこれに限定されない、S&P Dow Jones Indicesの関連会社によって提供されています。信用関連の情報ならびに内容の中のその他の関連分析及び発言は、表明された日時点での意見の記述であり、事実を記述したものではありません。いかなる意見、分析及び格付承認決定も、証券を購入、保有または売却するため、または投資決定を行うための推奨ではなく、いかなる証券の適合性について言及するものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、いかなる形態または形式でも、公表後に内容を更新する義務を負いません。投資またはその他のビジネス上の決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、また利用者、その経営陣、従業員、顧問及び/または顧客のスキル、判断及び経験またそれらの代わりとなるものでもありません。S&P Dow Jones Indices LLCは、受託者または投資顧問会社としては行動しません。S&P Dow Jones Indicesは、信頼できると確信する情報源から情報を取得するものの、S&P Dow Jones Indicesは、受領する情報の監査を行ったり、デューディリジェンスや独立した検証の義務を負ったりしません。S&P DJIは、規制またはその他の理由により、いつでも指数を変更または中止する権利を留保します。様々な要因(S&P DJIが管理できない外部要因を含む)により、指数の大幅な変更が必要となる場合があります。

規制機関が格付機関に対して、特定の規制目的で別の法域で発行された格付けをある法域で承認することを認める範囲で、S&P Global Ratingsは、いつでもその単独の判断で、かかる承認を割当、撤回または停止する権利を留保します。S&P Dow Jones Indicesは、S&P Global Ratingsを含め、承認の割当、撤回または停止から生じるいかなる義務も、またその理由で被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も否認します。S&P Dow Jones Indices LLCの関連会社は、S&P Global Ratingsを含め、その格付け及び特定の信用関連の分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社もしくは債務者から報酬を受ける場合があります。かかるS&P Dow Jones Indicesの関連会社は、S&P Global Ratingsを含め、その意見及び分析を普及させる権利を留保します。S&P Global Ratingsからの公開格付け及び分析は、そのウェブサイト、www.standardandpoors.com(無料)及びwww.ratingsdirect.comとwww.globalcreditportal.com(購読)で利用でき、S&P Global Ratingsの出版物及び第三者再配布業者を通じた場合を含め、その他の方法で配布される場合があります。当社の格付け料金についての追加の情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&P Globalは、その様々な部門及び事業部の特定の活動を、それらの各活動の独立性と客観性を守るために相互に分離しています。その結果、S&P Globalの特定の部門及び事業部が、他の事業部では利用できない情報を保有している場合があります。S&P Globalは、各分析プロセスに関連して受け取った特定の非公開情報の秘密性を保持するために、方針及び手順を確立しています。

さらに、S&P Dow Jones Indicesは、証券の発行体、投資顧問、ブローカーディーラー、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介機関を含む多くの組織に対して、またはそれらに関連して、広範なサービスを提供しており、従って、推薦、格付け、モデルポートフォリオへ組み入れ、評価または別途言及する必要がある証券やサービスの組織を含め、それらの組織から手数料またはその他の経済的利益を受ける場合があります。

一部の指数では世界産業分類基準(GICS®)を使用しています。これは、S&P GlobalとMSCIIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P DJI、及びGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類(またはそれを利用することで得られる結果)に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者は全て、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性の全ての保証を本書により明示的に否認します。前述の内

容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P DJI、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

S&P Dow Jones Indicesの商品は、それらの商品が提供される契約の条件により管理されています。S&P Dow Jones Indices及び(または)指数データを使用する、これに基づいている、及び(または)これを参照する商品あるいはサービスを表示する、そこから派生するデリバティブ商品を組成する、及び(または)配布するには、S&P Dow Jones Indicesからライセンスを取得する必要があります。

ESG 指数の免責事項

S&P DJIは、特定の環境・社会・ガバナンス(ESG)指標、または以下のような指標の組み合わせに基づいて(ただし、これらに限定されない)、指数構成銘柄の選択、除外、及び(または)ウェイト設定を行います:環境指標(天然資源の効率的利用、廃棄物の生産、温室効果ガス排出量、または生物多様性への影響など)、社会指標(不平等及び人材投資など)、ガバナンス指標(健全な経営陣の構成、従業員との関係、従業員の報酬、税務コンプライアンス、人権尊重、汚職防止、及び贈賄防止など)、特定の持続可能性または価値観に関連する企業の関与指標(例えば、非人道的兵器、タバコ製品、燃料炭の製造/販売など)、または論争の的となる問題のモニタリング(ESG関連事件に関与する企業を特定するための報道機関のリサーチを含む)。

S&P DJIのESG指数では、指数構成銘柄の選択及び(または)ウェイト付けにおいてESG指標やESGスコアを使用しています。ESGスコアまたは格付けでは、環境、社会、及びコーポレート・ガバナンスの問題に関する企業あるいは資産のパフォーマンスを測定・評価することに努めています。

S&P DJIのESG指数で使用されるESGスコア、格付け、及びその他のデータは、サードパーティにより直接的または間接的に提供されています(これらのサードパーティは、S&P グローバルの独立した関連会社である場合もあれば、無関係の事業体である場合もある)。したがって、S&P DJIのESG指数がESG要因を反映できるかどうかについては、これらのサードパーティが提供するデータの正確性や入手可能性に左右されます。

ESGスコア、格付け、及びその他のデータは、報告される(つまり、データが企業または資産により開示されたものとして提供されている、または公に入手可能なものとして提供されている)、モデル化される(つまり、データがプロキシのみを使用して作成され、独自のモデル化プロセスを使用して導き出されている)、または報告・モデル化される(つまり、データが報告されたデータとモデル化されたデータの組み合わせであるか、または独自のスコアリングや決定プロセスにおいて報告されたデータ/情報を使用してベンダーから導き出されるかのいずれかである)場合があります。

ESGスコア、格付け、及びその他のデータは、外部及び(または)内部の情報源から提供されるかを問わず、定性的評価及び判断的評価に基づいています。特に、明確に定義された市場基準が存在しない場合には、独自の判断を行う必要があります。これは、ESG要因や検討事項を評価する上で複数のアプローチやメソッドロジーが存在するためです。したがって、ESGスコア、格付け、またはその他のデータには、主観的な要素や裁量的な要素が含まれています。ESGスコアリング、格付け、及びデータソースが異なれば、ESGの評価手法や推定メソッドロジーも異なる場合があります。また、特定の企業、資産、または指数の持続可能性やインパクト(社会・環境への影響)に関しては、関与する人(ESGデータの格付けプロバイダーまたはスコアリングのプロバイダー、指数のアドミニストレーター、あるいはユーザーを含む)が異なれば、最終的な結論も異なる場合があります。

指数が、サードパーティにより直接的または間接的に提供されるESGスコア、格付け、またはその他のデータを使用している場合、S&P DJIは当該ESGスコア、格付け、またはデータの完全性や正確性について責任を負いません。「ESG」、「サステナブル」、「グッドガバナンス」、「有害ではない環境的インパクト、社会的インパクト、及びその他のインパクト」、または同等に分類されるその他の目的を決定するための単一の明確かつ決定的なテストや枠組み(法的、規制の、またはその他)は存在しません。明確に定義された市場基準がない場合、または数多くのアプローチが存在することにより、独自の判断を行う必要があります。したがって、「ESG」、「サステナブル」、

「グッドガバナンス」、「有害ではない環境的インパクト、社会的インパクト、及びその他のインパクト」、あるいは同等に分類されるその他の目的に関して、関与する人が異なれば、同じ投資、商品、及び戦略について異なる分類が行われる場合があります。さらに、新たな規制及び業界の規則やガイダンスが発行され、ESGサステナブル・ファイナンスの枠組みがアップデートされている中で、「ESG」、「サステナブル」、「グッドガバナンス」、「有害ではない環境的インパクト、社会的インパクト、及びその他のインパクト」、あるいは同等に分類されるその他の目的を構成するものに関する法的及び(または)市場の見解は、時間の経過とともに変化する可能性があります。

S&P DJIのESG指数のユーザーは、指数メソドロジーや開示情報を注意深く読み、その指数が使用事例や投資目的に合致しているかどうかを判断することが推奨されます。